

令和 年 月 日

宮崎県福祉保健部  
こども政策局こども家庭課長 様

所在地 :

事業所名 :

(ふりがな)

代表者氏名 : ㊟

生年月日: 年 月 日

(本店の代表者以外の者が提案を行う場合は、権限が委任されていることを記載した委任状が必要)

宮崎県母子父子寡婦福祉資金貸付金未収金回収業務 企画提案書

宮崎県母子父子寡婦福祉資金貸付金未収金回収業務委託企画提案競技実施要領の「5 企画提案競技の参加資格」を全て満たすことを誓約し、当業務の企画を提案します。

なお、参加要件の確認のため宮崎県が必要な場合には、宮崎県警察本部等に照会することについて承諾します。

<参加要件確認等のための添付書類>

- 債権管理回収業者の場合は、法務大臣の許可番号、営業許可年月日、商号、本店所在地、代表者のわかる書類。弁護士法人の場合は、弁護士法人であることがわかる書類。
- 債権回収業に関する特別措置法（平成10年法律第126号）第23条の規定による改善命令を受けていないことを証する申告書。
- 地方公共団体における貸付金未収金回収業務を受託実績があることが分かる資料
- 企画提案に関し、支店又は営業所等に権限を委任される場合はその委任状。

<留意事項>

- 提出に当たっては、代表者印を押印してください。
- 連絡担当者の欄の職、氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレスは必ず記載してください。
- 収集した個人情報、企画提案の参加要件の確認のみに利用し、この目的以外に利用することはありません。

別紙3

宮崎県母子父子寡婦福祉資金貸付金未収金回収業務 企画提案書

事業者名		
責任者（役職・氏名）		
連絡先	電話番号	
	メールアドレス	
本業務の基本方針		
社員に対する法令等の周知方法及び遵守のチェック体制		
委託対象債権の具体的な回収方法		
債権回収の執行体制		
個人情報の管理及びその責任体制		
委託業務の報酬率		
未収金対策における本県との連絡・相談業務の体制		